新潟県

新潟県の経済動向

令和８年１月１４日

県内経済の概況（10月～12月）

県内経済は、原材料価格等の上昇による影響などがみられるものの、持ち直している。

・個人消費・物価は、改善の動きがみられるものの、一部に弱い動きもみられる。
・住宅投資は、下げ止まりの動きがみられる。
・公共投資は、持ち直しの動きがみられる。
・設備投資は、回復している。
・生産は、弱い動きがみられる。
・企業は、改善しているものの、一部に弱い動きもみられる。
・雇用は、おおむね横ばいとなっている。

【 参 考 】

○国内経済の動向（内閣府「月例経済報告」令和７年12月19日）

景気は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復している。

・個人消費は、持ち直しの動きがみられる。
・設備投資は、緩やかに持ち直している。
・輸出は、おおむね横ばいとなっている。
・生産は、横ばいとなっている。
・企業収益は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられる中で、改善に足踏みがみられる。企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっている。
・雇用情勢は、改善の動きがみられる。
・消費者物価は、上昇している。

新潟県総務部統計課
担当：調査解析班　田村・齋藤
電話:025-280-5122
（内線 2448）
ngt010190@pref.niigata.lg.jp

前回からの変化方向

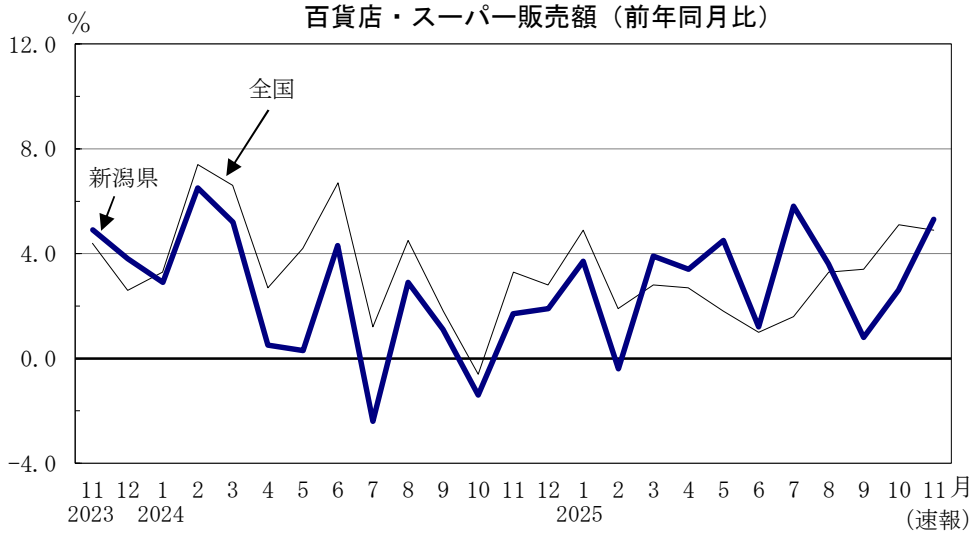
	前回（令和７年 12 月公表）	方向	今回
全　体	県内経済は、原材料価格等の上昇による影響などがみられるものの、持ち直している。	⇨	県内経済は、原材料価格等の上昇による影響などがみられるものの、持ち直している。
個人消費・物価	改善の動きがみられるものの、一部に弱い動きもみられる。	⇨	改善の動きがみられるものの、一部に弱い動きもみられる。
住宅投資	下げ止まりの動きがみられる。	⇨	下げ止まりの動きがみられる。
公共投資	持ち直しの動きがみられる。	⇨	持ち直しの動きがみられる。
設備投資	回復している。	⇨	回復している。
生産	弱い動きがみられる。	⇨	弱い動きがみられる。
企業	改善しているものの、一部に弱い動きもみられる。	⇨	改善しているものの、一部に弱い動きもみられる。
雇用	おおむね横ばいとなっている。	⇨	おおむね横ばいとなっている。

1　個人消費・物価　～改善の動きがみられるものの、一部に弱い動きもみられる～

○　百貨店・スーパー販売額

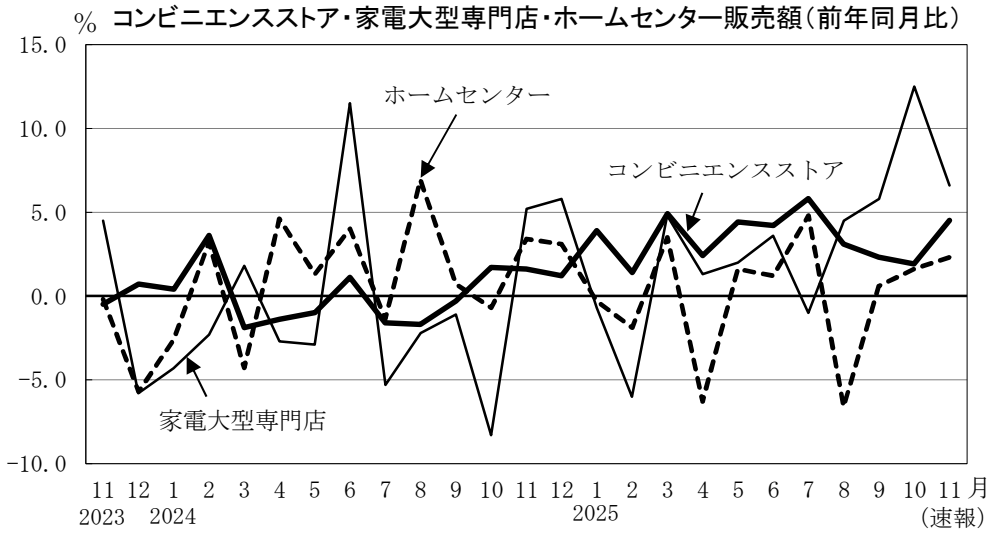
11月の百貨店・スーパー販売額の速報値は、全店で376億円となり、前年同月比5.3%増加し、９か月連続で前年同月を上回った。

なお、10月の確報値は、全店で362億円となり、前年同月比2.6%増加し、前年同月を上回った。



○　コンビニエンスストア・家電大型専門店・ホームセンター販売額

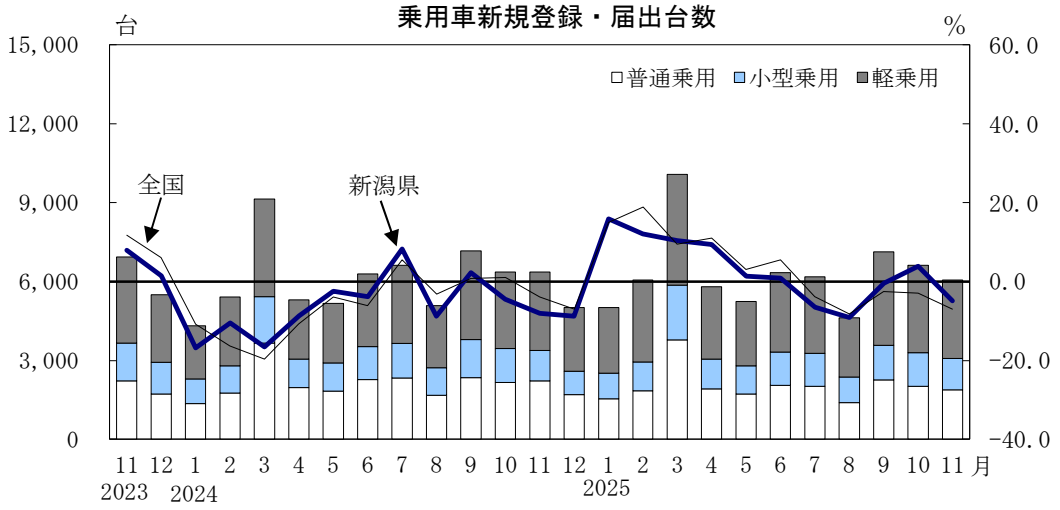
コンビニエンスストア販売額の11月速報値は156億円となり、前年同月比4.5%増加し、１年２か月連続で前年同月を上回った。また、家電大型専門店販売額の11月速報値は57億円となり、同6.6%増加し、４か月連続で前年同月を上回った。ホームセンター販売額の11月速報値は79億円となり、同2.3%増加し、３か月連続で前年同月を上回った。



○　乗用車（含む軽）新規登録・届出台数

11月の乗用車新規登録・届出台数は6,059台となり、前年同月比4.9%減少し、２か月ぶりに前年同月を下回った。

車種別では、普通乗用が前年同月比15.2%減少し、小型乗用が同2.0%、軽乗用が同0.1%それぞれ増加した。



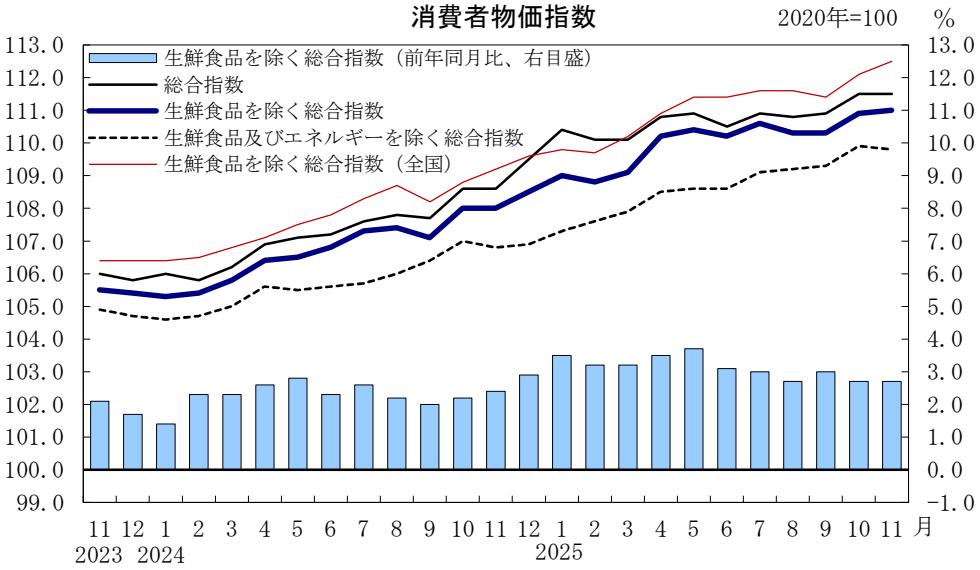
注：棒グラフは新潟県の実数で左目盛、折れ線グラフは前年同月比で右目盛

○　消費者物価指数

11月の新潟市消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は111.0となり、前年同月比2.7%上昇し、４年１か月連続で前年同月を上回った。

費目別では、自動車等関係費、穀類などが前年同月比で上昇し、授業料等、教養娯楽用耐久財などが下落した。

なお、総合指数は111.5で前年同月比2.7%上昇し、４年１か月連続で前年同月を上回った。生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は109.8で、同2.8%上昇し、３年８か月連続で前年同月を上回った。



注１：折れ線グラフは指数で左目盛、棒グラフは前年同月比で右目盛

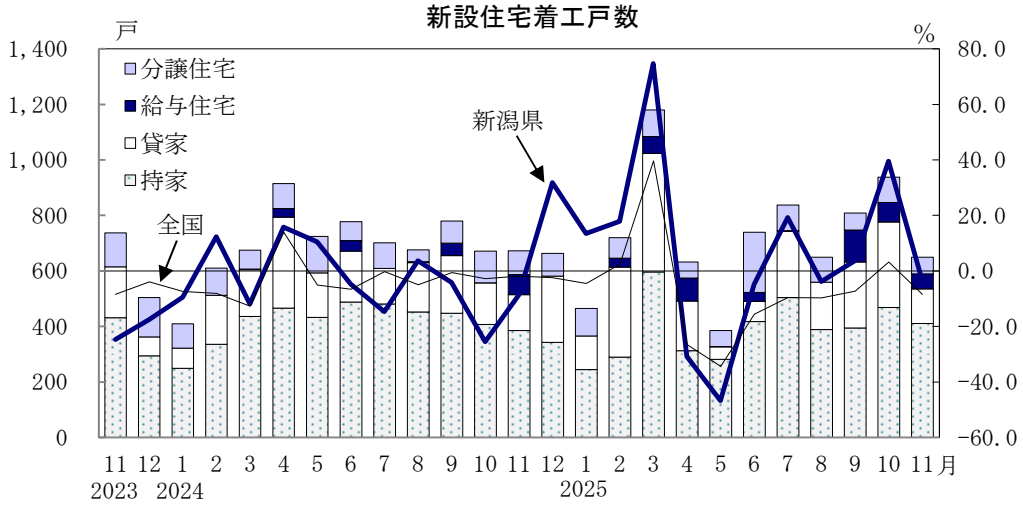
注２：全国の記載がない凡例は新潟県を示している。

2　住宅投資　～下げ止まりの動きがみられる～

○　新設住宅着工戸数

11月の新設住宅着工戸数は650戸となり、前年同月比3.4%減少し、3か月ぶりに前年同月を下回った。

利用関係別では、持家が前年同月比6.5%増加し、貸家が同3.1%、分譲が同30.2%それぞれ減少した。



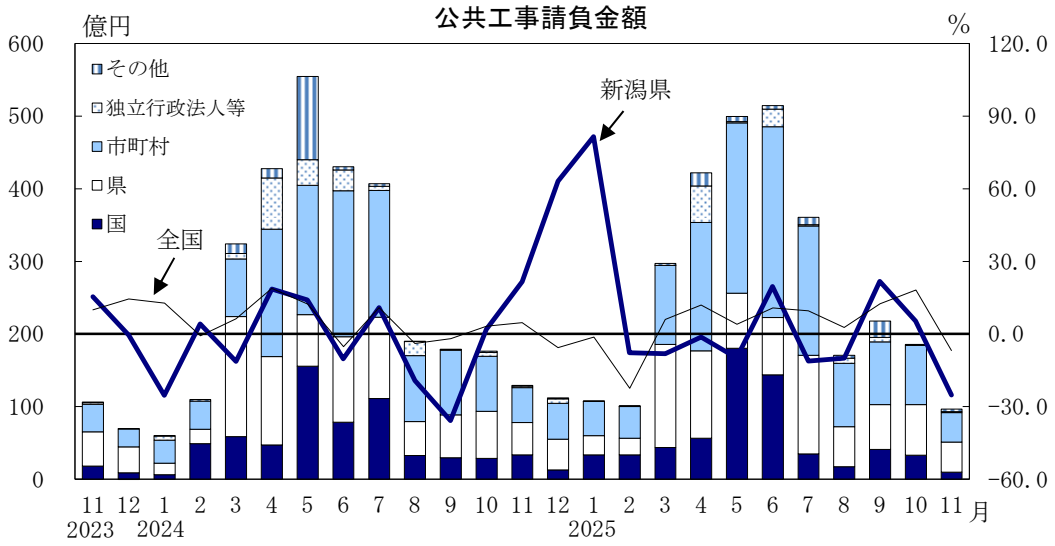
注：棒グラフは新潟県の実数で左目盛、折れ線グラフは前年同月比で右目盛

3　公共投資　～持ち直しの動きがみられる～

○　公共工事請負金額

11月の公共工事請負金額は96億円となり、前年同月比25.3%減少し、3か月ぶりに前年同月を下回った。

発注者別では、国は前年同月比71.7%、県は同6.9%、市町村は同15.1%、独立行政法人等は同30.7%それぞれ減少した。



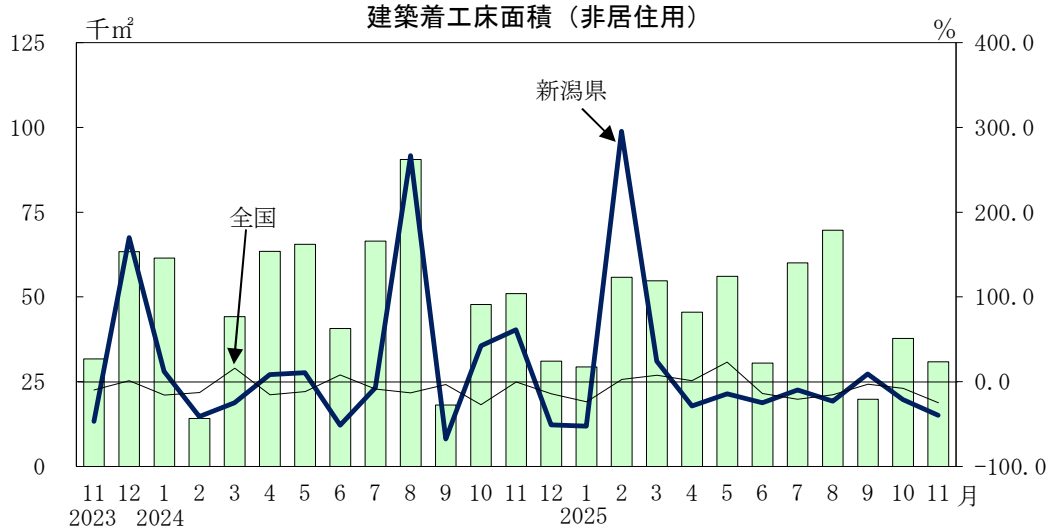
注：棒グラフは新潟県の実数で左目盛、折れ線グラフは前年同月比で右目盛

4　設備投資　～回復している～

○　建築着工床面積（非居住用）

11月の建築着工床面積は、30,842㎡となり、前年同月比39.6％減少し、２か月連続で前年同月を下回った。

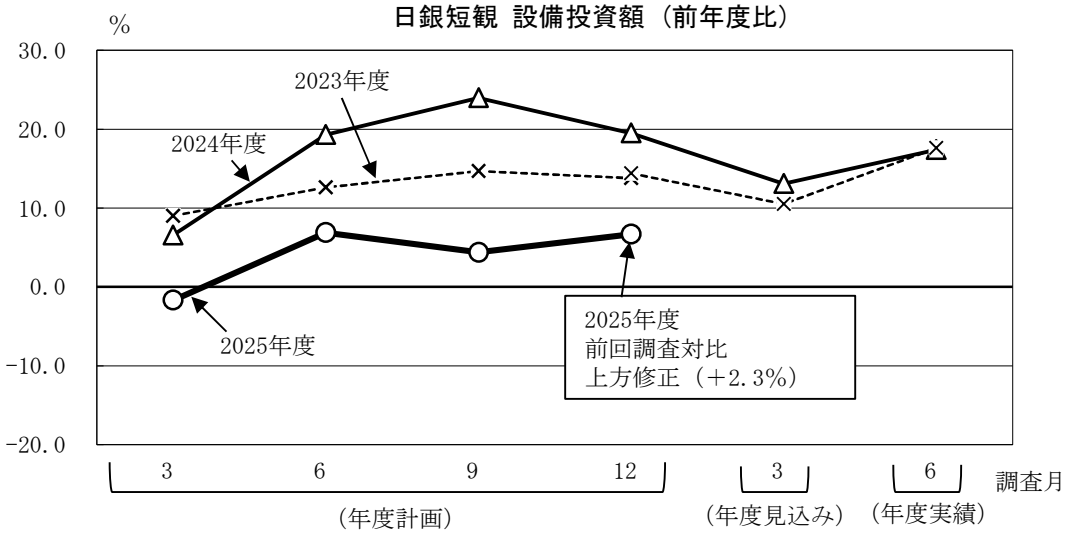
用途別にみると、製造業用、運輸業用、不動産業用建築物などが前年同月を下回った。



注：棒グラフは新潟県の実数で左目盛、折れ線グラフは前年同月比で右目盛

○　企業の設備投資額

2025年度の企業の設備投資額（日銀短観・2025年12月調査）は、全産業で前年度比6.7％増加の計画となっている。非製造業では前年度比10.4％減少と、前年度を下回るものの、製造業では同17.5％増加と、前年度を上回る計画である。前回調査対比では、全産業で上方修正となった。



注：2024年３月調査から対象企業の見直しが行われたことから、新旧ベースのグラフを併記。
2023年９月調査までは旧ベース、12月調査以降は新ベースを使用。

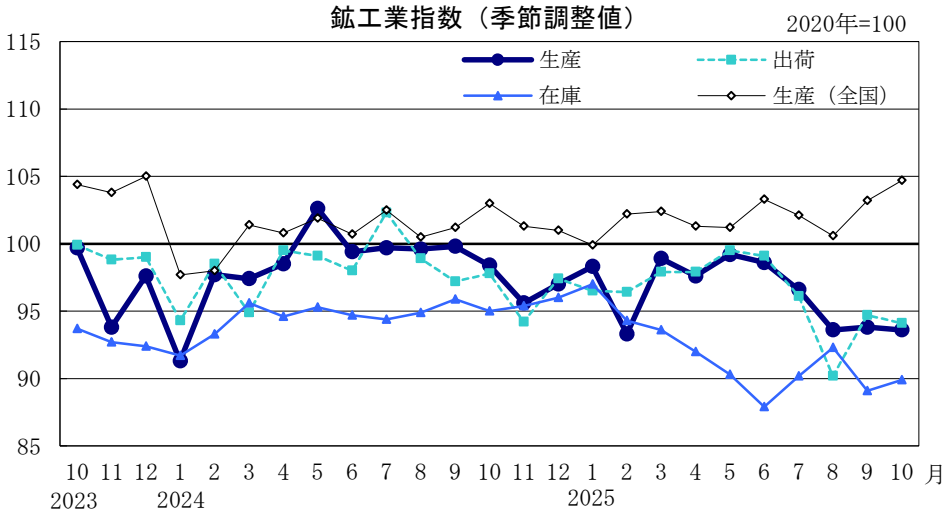
5　生　産　～弱い動きがみられる～

○　鉱工業指数

10月の鉱工業指数（季節調整値）は、生産指数が93.6となり、前月比0.2%低下し、２か月ぶりに前月を下回った。前年同月比（原指数）では4.9%低下し、４か月連続で前年同月を下回った。

業種別にみると、化学工業が前月比11.0%、電気・情報通信機械工業が同2.0%、プラスチック製品工業が同3.7%それぞれ低下するなど15業種中６業種が低下した。

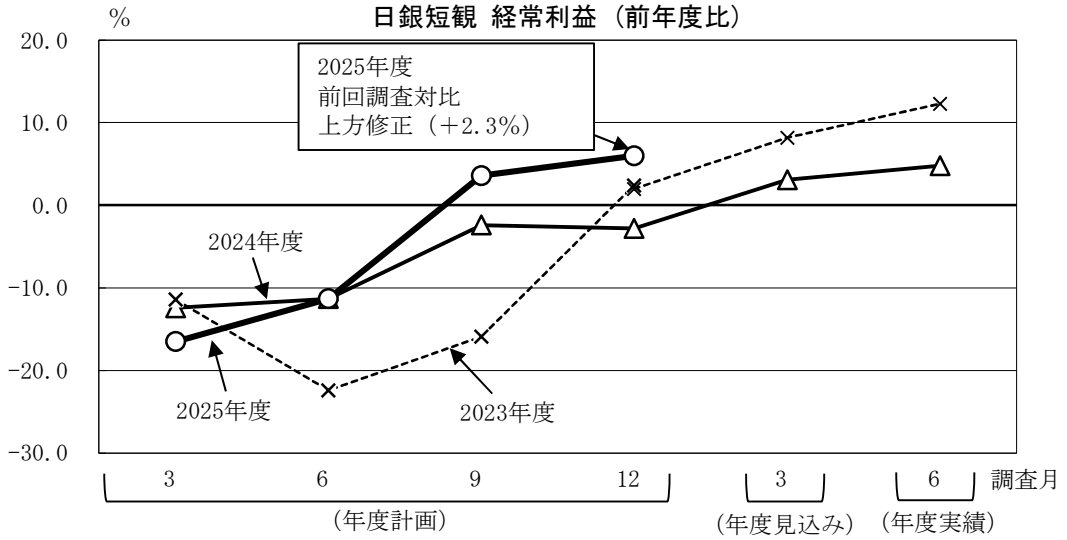
なお、出荷指数は94.1となり２か月ぶりに前月を下回り、在庫指数は89.9となり２か月ぶりに前月を上回った。



6　企　業　～改善しているものの、一部に弱い動きもみられる～

○　企業収益

2025年度の企業の経常利益（日銀短観・2025年12月調査）は、全産業で前年度比6.0%増益の計画となっている。製造業では前年度比6.5%増益、非製造業では同5.4%増益と、ともに前年度を上回る計画である。前回調査対比では、全産業で上方修正となった。

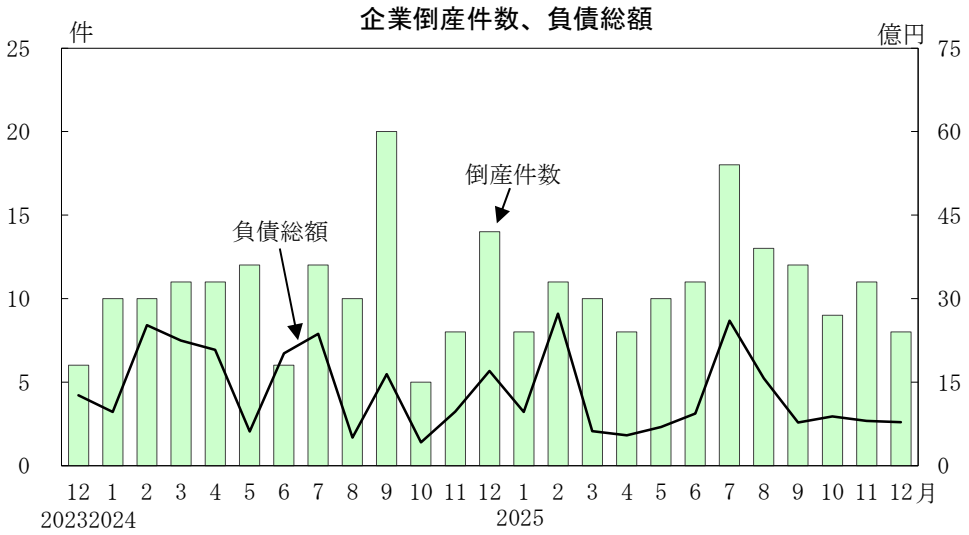


注：2024年３月調査から対象企業の見直しが行われたことから、新旧ベースのグラフを併記。
2023年９月調査までは旧ベース、12月調査以降は新ベースを使用。

○　企業倒産

12月の倒産件数（負債額1,000万円以上）は、８件となり、前年同月比42.9％減少し、３か月ぶりに前年同月を下回った。

また、負債総額は、7.8億円となり、前年同月比54.0％減少し、２か月連続で前年同月を下回った。負債総額10億円以上の大型倒産はなかった。

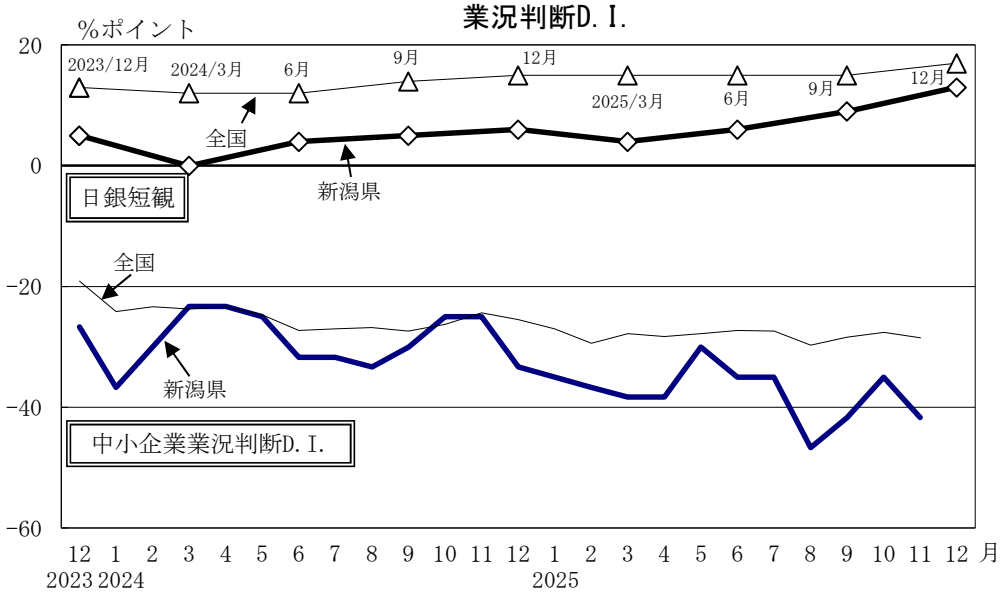


注：棒グラフは倒産件数で左目盛、折れ線グラフは負債総額で右目盛

○　企業の景況感

企業の景況感については、日銀短観（2025年12月調査）の業況判断D.I.は、13％ポイントとなり、前回調査から４％ポイント改善し、３四半期連続で前回調査から改善した。

また、11月の中小企業業況判断D.I.は▲41.7％ポイントとなり、前月から6.7％ポイント悪化し、３か月ぶりに前月から悪化した。



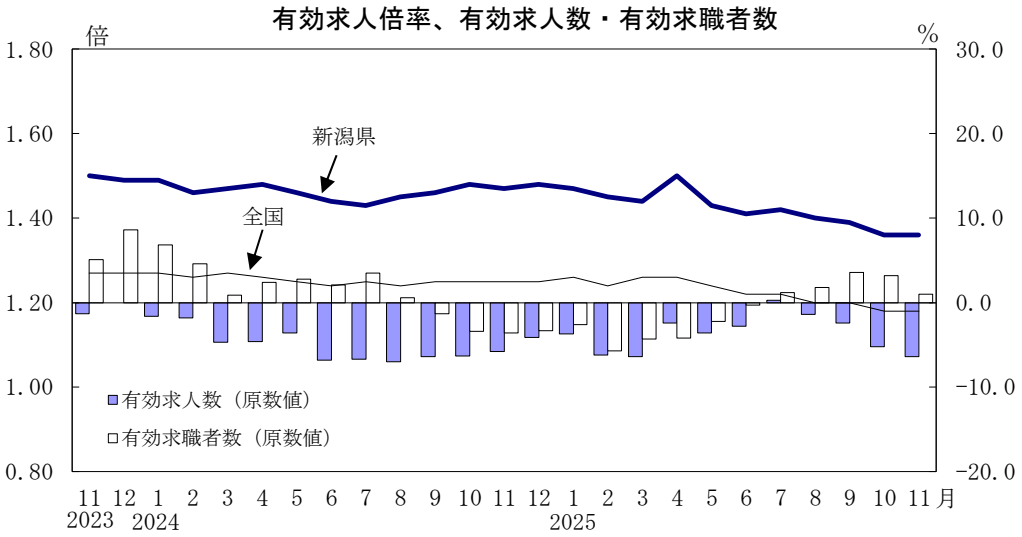
注：2024年３月調査から対象企業の見直しが行われたことから、新旧ベースのグラフを併記。
2023年９月調査までは旧ベース、12月調査以降は新ベースを使用。

7　雇　用　～おおむね横ばいとなっている～

○　有効求人倍率

11月の有効求人倍率（パート含む全数・季節調整値）は、1.36倍で、前月と同水準となった。

有効求人数（パート含む全数・原数値）は、前年同月比6.4%減と４か月連続で前年同月を下回った。また、有効求職者数（同）は、同1.0%増と５か月連続で前年同月を上回った。



注：折れ線グラフは有効求人倍率で左目盛、棒グラフは前年同月比で右目盛